

## 令和元年度事業計画

当協会は、会員相互のより一層の連絡協調体制の下、令和元年度においても公益認定を受けた事業に積極的に取り組み、公益法人としての責務を果たして参ります。

主な事業としては、県からの委託事業である地価調査事業に加え、恒例の土地月間記念講演会を10月に開催するほか、不動産全般に関する無料相談会や専門士業団体との協働による合同無料相談会を開催するとともに、益城町などの熊本地震被災地での巡回無料相談会にも引き続き取り組んで参ります。

また、本年度は3年に1度の固評評価替えの年であることから、事業の円滑な実施に向け、委託元である熊本市との緊密な連絡調整など、協会に求められる役割を着実に果たして参ります。

なお、近年、大規模自然災害が頻発しており、これらの災害に迅速・的確に対処できるよう、当士協会に新たに「危機管理委員会」を設置し、研修会の開催等を通して、組織としての士協会及び個々の会員の危機管理能力の向上を図ることとしています。

以上、本年度も不動産鑑定評価制度の普及啓発及び土地等の適正な価格の形成並びに合理的利用の促進を図り、県民生活の向上及び県土の健全かつ均衡ある発展に貢献すべく、各種事業を推進して参ります。

具体的な事業内容は、以下のとおりです。

### 【1】公益目的事業

#### 1. 不動産に関する講演会等の開催

##### (1) 土地月間記念講演会の開催(調査研究委員会)

○国は、土地政策に対する国民の理解を深める目的で、毎年10月を「土地月間」と定め、普及・啓発活動を行っている。当協会では、これに合わせて、各界の評論家や実務家等を講師に招き、県民、地方公共団体職員等を対象に、土地政策と密接に関連する経済や地域振興等をテーマとした講演会を開催する。

参加料は無料。

○事業費:1,813千円

##### (2) 各種相談会の開催(広報委員会)

各種相談会を開催し、土地価格や家賃を始めとした不動産全般の相談に対して、相談者の抱える問題の解決に向けた助言を行う。

##### ア 無料相談会(年2回)

○「不動産鑑定評価の日(4月1日)」と「土地月間(10月)」に合わせ、不動産鑑定評

価制度の周知やその普及啓発を目的に無料相談会を実施する。

○4月無料相談会日程

【熊本会場】

	開催日	場所	相談員	相談内容
中央区役所	4月12日(金)	1階ロビー	不動産鑑定士6名 税理士 1名	土地評価、その他 不動産全般に関する 無料相談
東区役所	4月16日(火)	1階ロビー	不動産鑑定士3名 税理士 1名	
西区役所	4月18日(木)	旧館 1階ロビー	不動産鑑定士2名	

【八代会場】

	日時	場所	相談員	相談内容
八代市役所	4月26日(金)	仮設庁舎 1階	不動産鑑定士2名	同上

※相談時間は、両会場とも午前10時から午後3時まで。

○10月(土地月間)無料相談会の日程は未定。

○相談員:30名

○事業費:360千円

イ 巡回無料相談会

○熊本地震による被災者等が抱える不動産に関する相談に対応するため、被災地において巡回相談会を実施する。

○開催場所:3町村(益城町等の被災地)

○相談員:各会場とも不動産鑑定士2名

○事業費:234千円

ウ 県専門士業団体合同による無料相談会

○国家資格を有する県専門士業8団体が合同で無料相談会を開催し、生活上の様々な相談にワンストップで対応する。

○会場:熊本市内

○参加団体:県行政書士会、県司法書士会、県社会保険労務士会、県土地家屋調査士会、県弁護士会、南九州税理士会熊本県連合会、日本公認会計士協会南九州会、県不動産鑑定士協会

○事業費:244千円

エ 無料相談所の運営

○事務局内に無料相談所を置き、県民の方々の不動産相談に対応する。

○相談日:毎月第1・第3水曜日(予約制)

○事業費:60千円

## 2 不動産市場や地価に関する調査分析と、地価の国・県ホームページ等での公表

### (1)地価に関する図書の発行(資料委員会)

○熊本県の委託を受け実施する地価調査について、県の承諾を得て調査結果を図書にまとめて発行・販売する。本図書には、「地価調査基準地価格等及び案内図一覧」、「地価公示標準地価格等及び案内図一覧」、「地価調査変動率一覧」及び「地価公示変動率一覧」等を掲載しており、広く行政、企業、県民の方々に役立てて頂くことを目的とする。

○冊子名:「熊本県の地価」～令和元年地価調査・地価公示価格要覧～

○価格:2,700円(予定)

○事業費:1,450千円

### (2)県地価調査事業の実施(地価調査委員会)

○県から基準地の鑑定評価業務を受託し、県内482地点の地価調査(7月1日現在)を行う。

調査結果は、図書にまとめて発行する。また、県と共同でマスコミに公表するとともに、協会ホームページでも公表する。

○事業費:34,837千円(委託料)

### (3)国の不動産取引価格情報提供制度への協力(公的土地評価委員会)

○誰もが身近で様々な土地価格を把握し、安心して不動産の取引が出来ることを目的に、毎年、国が実施している不動産取引価格情報提供制度に引き続き協力していく。

○事業費:53千円

### (4)固定資産に関する鑑定評価事業(公的土地評価委員会)

○市町村の固定資産税土地に係る鑑定評価(評価替え及び時点修正)業務を当協会が受託し実施する。

○標準宅地の鑑定評価業務は、会員である不動産鑑定士が行うが、協会は価格バランス検討会議や他の公的土地評価との均衡ある適正な価格判定、並びに市町村との連絡調整等の運營業務を行う。

○事業費:152,058千円(委託料(熊本市から業務受託予定))

## **【2】収益事業**

### 1 協会独自資料閲覧事業(資料委員会)

○不動産鑑定評価に必要とされる事例資料(不動産取引事例、不動産賃貸事例等)を調査、収集して整備・保管し、不動産鑑定士等に公開提供する。

### 2 情報管理閲覧システム(REA-Jirei)管理運營業(資料委員会)

○当協会が団体会員となっている公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会からの

委託を受け、不動産取引価格情報提供制度による不動産取引事例データの管理閲覧に関する事業を実施する。

○事業費:3,024千円(委託料)

### 【3】その他事業

#### 1 会員向けの研修会、会員が取り組む地価公示、相続税評価、固定資産税評価業務への支援

##### (1)講演会(調査研究委員会)

○通常総会に合わせて、不動産鑑定士の知識啓発を目的に講演研修を実施する。

○対象者:不動産鑑定士

○事業費:67千円

##### (2)研修会(調査研究委員会)

○不動産評価や不動産全般に関する知識を習得し、不動産評価のスキルアップや社会的な課題の理解促進を目的とした研修会を実施する。

○対象者:不動産鑑定士

○事業費:210千円

##### (3)地価公示に関する調査への支援(公的土地評価委員会)

○地価公示に関する鑑定評価は、国から委託を受けた日本不動産鑑定士協会連合会の下で、国が選定した各都道府県の不動産鑑定士が調査を実施するが、当協会は選定された会員(23名前後)がこの調査を円滑に実施できるよう、調査に関する会議の日程調整や招集、会議や作業場所の提供、資料のコピー、連絡調整等の支援を行う。

○事業費:39千円

##### (4)相続税標準地鑑定評価業務への支援(公的土地評価委員会)

○相続税に係る鑑定評価は、国税庁が毎年1月1日を評価時点として、当協会会員である不動産鑑定士に土地評価を委託しているが、当協会は、概報額のバランス検討を行う鑑定評価員会議の資料の調整・作成、日程調整、会場確保、データの基本分析等を行い、会員が円滑に業務を遂行できるよう支援を行う。

○事業費:32千円

##### (5)固定資産税標準宅地鑑定評価業務への支援(公的土地評価委員会)

○会員である不動産鑑定士が、県内市町村から固定資産税に係る標準宅地の鑑定評価業務を受託した場合において、会員間で評価額の検討やその他情報交換を行う際に、その資料調整・作成、日程調整、会場確保等を行い、会員である鑑定評価員が円滑に業務を遂行できるよう支援を行う。

##### (6)会員相互、関係団体との交流(総務財務委員会)

ア 会員相互の親睦会等に対する補助

- 新年会、その他会員相互が行う親睦会に対する補助
- 事業費:602千円

イ 関係団体との交流会への支援

- 関係団体(日本不動産鑑定士協会連合会、九州・沖縄不動産鑑定士協会連合会等)との交流会への支援
- 事業費:179千円

2 市町村職員研修会(公的土地評価委員会)

- 固定資産税や用地、管財など、不動産評価に関する部門の職員を対象に、不動産鑑定評価制度等の普及啓発を目的とした研修会を実施する。
- 事業費:221千円

3 不動産に関する鑑定評価事業(公的土地評価委員会)

- 国、地方公共団体及び各種団体等からの委託を受け、不動産に関する鑑定評価業務を実施する。
- 調査方法
  - 1)調査員は、協会の推薦に基づき、委託元が決定する。
  - 2)協会は、調査員が行った調査結果に公平性を担保するため、鑑定評価審査会で審査を行う。
  - 3)協会は、審査結果を取りまとめ、委託元に報告する。
- 事業費:1,741千円(熊本県社会福祉協議会からの委託分)

4 不動産市況調査(DI調査)(業務推進委員会)

- 県下の不動産関連団体(熊本県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会熊本県本部)と協働し、熊本都市圏及び八代市域における不動産市場動向をより詳細に把握するため、不動産市況調査(DI調査)を実施する。
- 調査方法及び内容は、熊本都市圏及び八代市域の不動産業者に対して、不動産市況の景況感に関するアンケートを実施し、DIとして継続的に分析するもので、調査結果は報告書にまとめ、HPに掲載するとともにマスコミにも公表する。
- 事業費:668千円

5 危機管理研修会(危機管理委員会)

- 近年、大規模の自然災害が多発しており、これらの災害に迅速・的確に対処できるよう、危機管理に関する研修会を開催し、組織としての士協会及び個々の会員の危機管理能力の向上を図る。
- また、大規模災害発生時においては、日本不動産鑑定士協会連合会及び九州・沖縄不動産鑑定士協会連合会との連携の下、住家被害認定調査等の支援活動を行う。
- 事業費:234千円